

(参考様式5)

平成21年度 元気な地域づくり計画目標達成状況報告書

都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	事業実施期間
熊本県	上天草市	上天草地区	平成18年度～平成20年度	平成18年度～平成18年度

平成21年6月現在

1 施策ごとの評価

(1) ソフト (該当なし)

(2) ハード

ア 施策の内容:

- ①地区名 : 上天草地区
- ②対策名 : 中山間地域等の振興
- ③事業実施期間: 平成18年度
- ④事業メニュー: 地域資源活用総合交流促進施設
- ⑤実施予定内容: 2棟、機械一式
- ⑥事業実施主体: 上天草市

イ 施策等の実績

(ア) 実施計画達成状況

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業実施主体	管理主体
山村・都市との交流促進事業	多面的交流促進施設整備	地域資源活用総合交流促進施設	上天草市	上天草市
事業量		事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
2棟 (588.24㎡)		平成18年度	平成18年度	平成19年 4月13日

(イ) 施設等の利用実績
施設等名 (上天草物産館さんぱーる)

年次	室名	事項	計画	月別利用実績													利用率 (%)
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
平成20年度	調理実習室	利用人数	384	0	52	0	28	59	53	0	54	25	0	38	42	351	91.4
		利用日数															
		延べ利用室数															
	体験実習室	利用人数	2,130	216	542	70	182	133	111	158	118	46	238	17	54	1,885	88.5
		利用日数															
		延べ利用室数															

ウ 施策の効果

体験型イベントや新しい野菜を活用した新メニュー料理教室などの実施が少なく、利用率が目標に到達しなかった。
平成21年度は調理実習室や体験実習室利用のPRを強化し、一般体験イベント、料理教室等を企画したり、各種グループ、部会、学校関係の利用を促進する。
調理実習室及び体験実習室の利用率の低下により、都市交流人口の減少となり交流人口拡大の目的が若干未達成となる。しかし、併設している直売所の売り上げは好調であるので、今後は調理実習室及び体験実習室を活用したイベントを企画し、利用率を高めて交流人口の増加及び販売拡大を目指していく。

(2) ハード

ア 施策の内容：

- ①地区名：上天草地区
- ②対策名：農業生産の基盤の整備
- ③事業実施期間：平成18年度
- ④事業メニュー：基盤整備促進（農用地等集団化）
- ⑤実施内容：経営体育成促進換地等調整
- ⑥事業実施主体：上天草市

イ 施策等の実績

(ア) 実施計画達成状況

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業実施主体	管理主体
農業生産の基盤の整備	基盤整備促進（農用地等集団化）	—	上天草市	—
事業量		事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
経営体育成促進換地等調整（A＝9ha）		平成18年度	平成18年度	—

事項	単位	計画時 (18年度)	目標値 (20年度) A	達成状況		備考
				実績値（B）	達成率(%)（B/A）	
農用地等集団化	ha	9.0	9.0	0	0	事業着手を平成25年度（予定）に変更

ウ 施策の効果

農用地等集団化事業（経営体育成促進換地等調整業務）は、換地計画を必要とする団体営の土地改良事業実施予定地区において、地区内の農用地利用状況、関係農家の意向等の把握及び事業実施後の農用地利用の状況を踏まえた育成すべき経営体への農用地の利用集積を早急に進めていくための合意形成等を進めるとともに、事業着手後における換地計画の樹立及び換地処分の実施を円滑ならしめ、事業実施地区における農用地の集団化に資することを目的としている。

本地区においては、上記事業を実施し地区内の農地等の状況及び地域営農構想等を把握することができた。

しかし、受益者と事業化に対する合意形成ができず、目標年度までの事業着手にはいたらなかった。

今後、事業着手に向け地元調整を図り、今回調査した成果品を事業計画策定時の基礎資料として活用していく。

(2) ハード

ア 施策の内容：

- ①地区名：上天草地区
- ②対策名：農業生産の基盤の整備
- ③事業実施期間：平成18年度
- ④事業メニュー：基盤整備促進
- ⑤実施予定内容：区画整理工（A=1.5ha）
- ⑥事業実施主体：上天草市

イ 施策等の実績

（ア）実施計画達成状況

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業実施主体	管理主体
農業生産の基盤の整備	基盤整備促進 （農業生産基盤整備）	区画整理工	上天草市	上天草市
事業量		事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
区画整理工（A=6.2ha） A=1.5ha		平成16年度 （17年度に元気な地域づくり計画に移行）	平成18年度	平成19年 2月20日

事項	単位	計画時 （15年度）	目標値 （18年度） A	達成状況		備考
				実績値（B）	達成率（%）（B/A）	
区画整理工	ha	6.2	6.2	1.5	24.2	平成18年度に計画変更を実施

ウ 施策の効果

本地区は、平成16年度から平成18年度にかけて団体営基盤整備事業を実施した地区であり、平成17年度に事業制度の変更に伴い「元気な地域づくり計画」に移行した地区である。

本地区の現況（農地）については、区画は狭小で不整形であり、また農道及び用排水路も未整備であったため、農業経営の安定を阻害している状況であった。事業実施段階において、地区の除外（受益面積の減）が生じたものの、平成18年度に事業計画の変更を行い、事業の達成が図られた。

今回の基盤整備促進事業（区画整理工）の実施により、生産性の向上が図られるとともに、農地の有効活用に寄与できた。

2 指標の達成状況

	成果指標	計画策定時				点検時		達成率 B/A	備 考	
		基準値	目標値	目標年度	成果目標 値 (A)	実績	成果 (B)		実績値の算定 根拠	未達成の要因
必 須	交 流 人 口 の 確 保	1,147,706 人 (16年)	1,147,706 人 (20年)	20年	100%	1,091,126 人 (20年)	95.1%	95.1%	平成20年度熊 本県観光統計	金融危機など による景気の 悪化に伴い天 草地域への観 光客の入り込 みが減少した。
	基 盤 整 備 事 業 の 着 手 ま で の 年 数	0年 (18年)	2年 (20年)	20年	2年	0年 (20年)	—	—		工事負担金等 について受益 者の了解が得 られず事業着 手に至ってい ない。
地 域	施 設 販 売 額 の 増 加	500,229千 円 (16年)	525,200 千円 (20年)	20年	5%	654,637千 円 (20年)	30.87%	618.64%	平成20年度 上天草物産館 さんばーる指 定管理報告書	

交流人口の未達成については、経済不況や原油の高騰により、都市住民の行動に抑制が働いたことが1つの要因と考えられる。
 交流人口の確保が未達成であったため、生産者と都市住民等との十分な交流が行えなかったこともあり、今後、都市圏への上天
 草市の観光地のPR等により交流人口の確保を目指す。
 施設販売額の増加については、水産部門において地元漁師からの委託販売方式を採用したことにより、新鮮な地魚が割安にて販
 売することができ、販売額の増加の要因となっている。交流人口確保により、さらなる販売力の強化を図り農林漁家所得の向上を
 目指す。
 基盤整備事業の着手（年数）については、平成20年度事業着手に向け、地元推進員と連携し、地元説明会の開催及びアンケ
 ー調査等を実施したが、工事負担金等の問題に対し受益者の了解が得られず事業着手ができなかった。
 地区内農用地等の状況調査、合意形成の促進、地区内アンケートの実施、地域営農構想の作成及び換地設計基準作成までは実施
 できているので、地元推進員と連携を図り事業採択を目指す。

3 目標の達成見込み等に対する所見

テーマ「地域資源を生かした魅力あふれるまちづくり」

目標：交流人口の増加

目標：第1次産業の振興

交流人口の増加については、平成19年度は目標値を達成したものの、目標年度は経済不況や原油高騰により目標値を下回った。今後は都市圏への上天草市の観光地のPR等により交流人口の確保を目指す。

第1次産業の振興については、施設での販売金額は増加しており、一定の効果は現れていると思われるが、交流人口の増加により更なる販売力の強化を図り農林漁家所得の向上を目指す。

事業着手については、農用地集団化事業（経営体育成促進換地等調整業務）で実施した成果品を利用し、関係機関と連携をとりながら、地元推進員及び地権者と合意形成を図り、事業着手を目指す。

4 総合評価

交流人口の増加については、経済不況や原油高騰により目標値を下回ることがあるが、都市圏への上天草市の観光地のPR等により交流人口の確保を目指す。

第1次産業の振興については、一定の効果は現れていると思われるが、交流人口の増加により更なる販売力の強化を図り農林漁家所得の向上を目指す。

農用地集団化事業（経営体育成促進換地等調整業務）で作成した成果品（農地等状況調書等）については、平成19年度から市財政計画では事業の同意がない地区については、事業の抑制が強いられた。このため、本地区以外のは場整備予定地区を今後取り込み、県営中山間地域総合整備事業等での事業化を検討し、平成25年度新規採択予定地区（事業計画書）として、地元調整を行い成果品については、事業計画書の基礎資料として活用していく。

基盤整備促進事業（区画整理工）については、工事負担金等の問題で、当初の受益面積6.2haから4.7haを地区除外として対応せざるを得なくなったが、区画整理工（A＝1.5ha）の実施箇所は事業効果の発現が行われている。事業計画の変更にあたっては、土地改良法による変更手続き（平成18年6月）を実施したが、「元気な地域づくり計画」の計画変更については、課内での連絡調整が十分でなかったため、変更申請が実施されなかった。このため、今後は課内（係）の調整を密に図りたい。

（都道府県の意見）

別紙に記載